

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年10月1日

支出負担行為担当官
山梨労働局総務部長 浮地 和宏

1 調達内容

- (1) 調達件名 富士吉田公共職業安定所外5施設 防犯カメラ購入及び設置
(2) 調達件名の仕様 仕様書のとおり
(3) 納入・履行期限 令和2年1月15日(水)
※ただし、可能な限り早期に履行できるよう作業日程等を調整すること。
(4) 納入場所 富士吉田公共職業安定所(山梨県富士吉田市竜ヶ丘2-4-3)
富士吉田公共職業安定所大月出張所(山梨県大月市大月3-2-17)
富士吉田公共職業安定所都留出張所(山梨県都留市下谷3-7-31)
塩山公共職業安定所(山梨県甲州市塩山上於曾1777-1)
韮崎公共職業安定所(山梨県韮崎市若宮1-10-41)
鰍沢公共職業安定所(山梨県南巨摩郡富士川町鰍沢1215)

(5) 入札方法

入札金額は総価とする。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格(契約金額)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出することとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和1・2・3年度(平成31・32・33年度)厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「物品の販売」のうちB、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
(4) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間(⑤及び⑥については2保険年度)の保険料について滞納がないこと。
①厚生年金保険 ②健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの) ③船員保険 ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険
(5) この調達に係る設置を確実に履行できる体制が整備されている者であること。
(6) 山梨県内に本店・支店又は営業所を有する者であること。

- (7) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (8) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒400-8577 甲府市丸の内1-1-11
山梨労働局総務部総務課会計第一係 大村・三枝 電話 055-225-2850
- (2) 入札説明会
実施しない（入札説明書の交付時に個別説明を行う）
- (3) 入札説明書交付期限
令和元年10月16日（水） 17時まで
- (4) 入札参加申込書（証明書）等の提出期限
令和元年10月17日（木） 15時まで
- (5) 入札書の提出期限
令和元年10月18日（金） 15時25分まで
- (6) 開札の日時及び場所
令和元年10月18日（金） 15時30分 山梨労働局 3階中会議室

4 電子調達システムの利用

本案件は電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法
本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする可能性がある。
- (7) その他 詳細は入札説明書及び仕様書による。